

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel: 三四・四七二二  
毎週一回発行

## 2026年度予算審議にあたって①

2026年2月27日 日本共産党国会議員団

### 主張する消費税減税が含まれていない

高市内閣が提出した2026年度予算案は、物価高騰と暮らしの悪化に背を向ける一方で、軍事費を突出させ、大企業支援と米国トランプ政権の要求にこたえた対米投資の拡大など、国民生活、経済、外交における数々の重大な問題を含んでいる。また、政治とカネの問題をはじめ高市内閣の政治姿勢も厳しく問われている。

日本共産党は、本日衆院予算委員会で審議入りした来年度予算案の審議にあたって以下の問題点を指摘し、予算案の抜本的な組み替えを含めた徹底審議を求める。

1 物価高から暮らしを守り、経済を支える予算への転換を

### (1) 総理が「悲願」と

### 主張する消費税減税が含まれていない

物価高騰から暮らしを守る上で、消費税減税は待ったなしの課題である。日本共産党は、消費税を5%に減税し、インボイス制度を廃止、財源は大企業・大株主への行き過ぎた減税・優遇を見直し確保することを提案する。参加政党を選別し、消費税温存ありきとなりかねない「国民会議」ではなく、国会審議を通じて消費税減税を実現すべきである。

### (2) 大幅賃上げへの政治の責任を投げ捨て、長時間労働を押しつけようとしている

上場企業が史上最高益を更にし株価も上昇、しかし賃金に回らず「富の一極集中」が続く。ところが政府には賃上げをどう進めるかの具体策

がなく、最低賃金の引き上げ目標すら放棄した。そのうえ裁量労働制のさらなる拡大まで持ち出している。賃上げと労働時間の短縮、生活時間、自由な時間を増やすことこそ、暮らしの困難を打開するために必要である。

### (3) 物価上昇に遠く及ばない社会保障予算が暮らしを脅かす

社会保障予算は2%増と物価上昇に及ばない。年金改定率も2%の見込みとされ、物価上昇に比べ大幅な目減りとなる。「凍結」していた高額療養費の負担増を「復活」させ、OTC類似薬の追加負担導入、「子育て支援」と称する医療保険料への上乗せ負担開始など給付削減と負担増が目白押しとなっている。

診療報酬本体の3・9%引き



上げは世論と運動の成果だが、医療危機を脱していない。国費を投入して患者負担増なく危機打開を進め、11万の病床削減計画は撤回すべきである。訪問介護基本報酬の引き下げを直ちに見直すとともに、介護保険への国庫負担10%増により介護労働者の賃金を抜本的に引き上げることが必要である。

### (4) 大学の学費値上げに拍車をかけ、教員の定数減を放置

教育予算は、学校給食費の負担軽減などで増額があるものの、国公立大学での学費値上げラッシュを止めるどころか運営費交付金や私学助成を抑制し値上げに拍車をかけ、国立大学授業料標準額の値上げを含め検討している。値上げを中止し、無償化に向け値下げに進むとともに、本格的な給付制奨学金を創設すべきである。教員の定数減を放置せず、増員に転じ少人数学級の拡大と教員の労働時間短縮こそ必要である。

### (5) 福島原発事故を忘

### れた原発回帰の大転換を進めようとしている

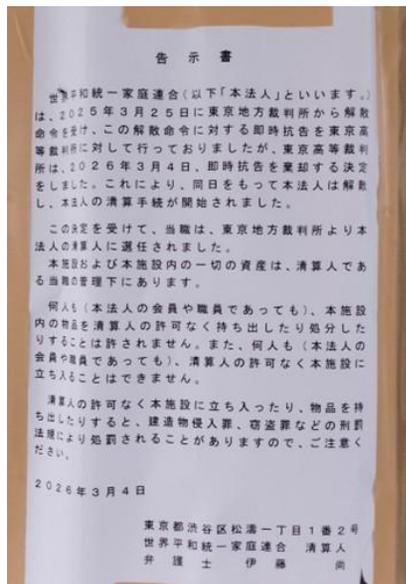
エネルギー対策特別会計に2兆5333億円、次世代革新炉開発に1220億円を計上するなど露骨な「原発回帰」予算案となっている。原発ゼロ、省エネ・再エネの抜本拡充による気候危機打開をめざす。東日本大震災から15年、被災者支援のいつそうの強化が必要である。

### (6) 大企業支援に巨額を注ぎ込む一方、乏しい中小企業支援、農業予算

AI・半導体企業には1・2兆円もの支援、企業への投資減税0・4兆円など大企業には大盤振る舞いとなっている。「84兆円対米投資」のための日本貿易保険への交付国債1・78兆円は、民間投資のリスクを国民に押し付けるものであり認められない。中小企業対策費は+0・3%、農林水産関係予算は+1・1%にとどまっている。中小企業支援を抜本的に強めるとともに、食料自給率の向上に踏み出し、減反政策、市場任せの農政を改めるべきである。(続きは次号で)



「本法人は解散し、本法人の清算手続きが開始されました。」  
清算人からの告示書



靈感商法や高額献金の要求が社会問題化した統一協会への解散を、東京高裁も支持し清算の手続きが始まります。解散命令が実質的に確定したことで、統一協会は宗教法人格を失い、税制上の優遇措置を受けられなくなります。豊田警察署の近くにある統一協会の事務所にも立ち入り制限の張り紙(写真)が貼つてあります。

小池書記局長は4日記者会見で、「統一協会の反社会性が法的に証明された。統一協会はすべての被害者に経済的、精神的にさまざまな苦痛を与えてきた責任を認めてまず謝罪すべきだ」「高市首相など関係者を調査し明らかにすることを要求する」と述べました。(3月5日赤旗より)

# 統一協会 高裁も解散命令



毎週の豊田民報はこちらからもご覧いただけます

令和7年度の税制改正で、給与所得控除の引き上げにより、一部の方の所得段階が下がり、市民税課税から非課税に変更になります。3月議会には、介護保険の保険料収入の減少を防ぐために、非課税になる方を「課税者」と見なす条例改正が上程されました。

1スで、保険料段階が第6段階の市民税課税者で保険料の年額が69,960円の方が、仮に改正が無ければ、市民税非課税の第1段階で保険料の年額が18,444円に該当し、その差額は51,516円と大幅になることがわかりました。国は、何のために所得控除を増やしたのでしょうか。

# 介護保険 保険料5万1千円の差

**3-19**  
**19日行動**  
**3月19日(木)12:30~13:00**  
**豊田市駅西マクドナルド前**  
主催：9条改憲 NO 豊田市民アクション

**アメリカはイラン攻撃を直ちに止めよ**

- ◆法律相談は弁護士が 第2土曜日 午前10時~12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは日本共産党西三地区委員会まで 電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで 電話 0565-34-4772

**無料** 法律・生活相談  
おこなっています



根本みはる  
豊田市議員



もとむら伸子  
前衆院議員



すやま初美  
党中央委員